

景 気 動 向 調 査

(第 175 回)

2014 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2015 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 仕入高または生産高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2014年12月下旬～2015年1月上旬
- 2．調査対象期間 2014年 10月～12月期実績
 2015年 1月～ 3月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 302社
- 5．回答数 168通（回答率 55.6％）
 <内訳> 製造業 54社 建設業 35社 卸・小売業 79社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

2015 年 10～12 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 45.8 と前期（7～9 月期） 39.0 に比較し、6.8 ポイント悪化となった。

2015 年 1～3 月期は売上や収益面など低下予想が目立ち、依然厳しい状況が続くと考えている経営者が多い結果となった。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	10～12 月期実績	1～3 月期見通し
景況感	45.8	40.7
売上高・出荷高	14.4	18.3
収益	7.9	20.7
販売価格	9.5	14.2
仕入価格	47.9	37.9
資金繰り	4.2	17.1

全国的に見ると、昨年 10 月末の追加金融緩和により、日本株は上昇。円安も進み、輸出企業は堅調に推移しているが、個人消費動向の改善の動きはいまだ鈍い。大多数の中小・零細企業にとって原油価格の下落による燃料費の低下は好材料ではあるものの、円安による仕入価格の上昇の影響は大きく苦しい状況が続いている。2014 年度の実質成長率も 5 年ぶりのマイナス成長に陥る可能性が強まっている。

岩手県内では、有効求人倍率は、1.17 倍となっており、震災後の過去最高値を更新した。復興需要で人手不足が続いている沿岸地区では、今後も高止まりするものと予想される。しかしながら、景況感は依然厳しい予想が目立ち、復興の進展状況と地方創生による地域経済活性化政策の推移を注視していきたい。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 153 回	09 年 1～3 月	92.7
2	第 152 回	08 年 10～12 月	91.3
3	第 124 回	01 年 10～12 月	91.2
4	第 109 回	98 年 1～3 月	90.6
5	第 111 回	98 年 7～9 月	90.0

（1971（昭和 46）年以降）

1. 県内景況感について

全体のD Iは、45.8であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が46.3、建設業が2.8、卸・小売業が67.1と前回調査時と比べて景況感は、建設業は上向き、製造業と卸・小売業は悪化した。

1~3月期見通しでは、製造業が35.1、建設業が2.9、卸・小売業は60.7と建設業は悪化、製造業と卸・小売業は上向き予想だが依然厳しい見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では14.4であった。業種別では、製造業が24.1、建設業が22.8、卸・小売業が25.4である。

(2) 仕入高または生産高

製造業の生産高はD Iが9.4、卸・小売業の仕入高は12.7となっている。

(3) 在庫

製造業の製品在庫D Iは15.5、卸・小売業の商品在庫は1.4となっている。

(4) 収益

D Iは、全体では7.9となっている。業種別では、製造業が11.1、建設業が17.1、卸・小売業が18.3である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は9.5、仕入価格は47.9となっている。

3. 設備投資の動向について

全体でみると、設備投資を「実施した」企業は31.3%となっている。

業種別では、製造業が33.3%、建設業が25.7%、卸・小売業が32.5%である。

設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の増加」がトップとなり「生産・販売能力の維持更新」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。

4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では4.2であった。業種別では、製造業が9.3、建設業が14.2、卸・小売業が10.1である。

5. 経営上の問題点について

全業種合計では、「売上・受注不振」、「原材料・仕入価格高」、「人手不足」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 実績は全業種で悪化、見通しも全業種で依然厳しいと予想 ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が13.1%（前期13.5%）、「悪い」が58.9%（同52.5%）で、DIは45.8（同39.0）と、前期に比べて7.3ポイント悪化した。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が46.3（同33.3）、建設業が2.8（同16.2）、卸・小売業が67.1（同55.0）となっており、全業種が悪化した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が11.4%、「悪くなる」が52.1%であることから、DIは40.7となり、10～12月期実績と比較して上向きだが、依然厳しい見通しとなっている。

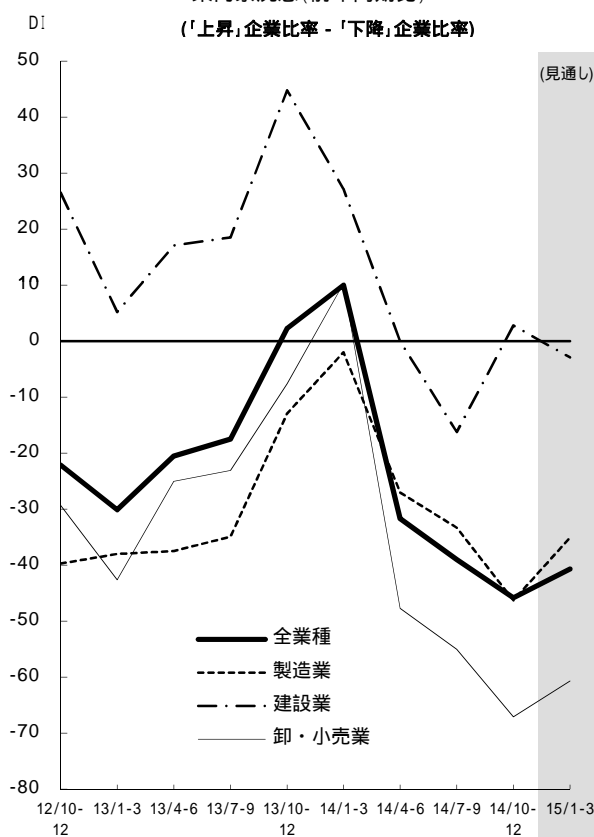
業種別にみると、製造業が35.1、建設業が2.9、卸・小売業が60.7となっており、建設業は悪化、製造業と卸・小売業は上向きだが依然厳しい見通しである。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	1.8	11.3	28.0	44.0	14.9	-45.8
	1～3月 (見通し)	3.0	8.4	36.5	39.5	12.6	-40.7
(製造業)	10～12月 (実績)	1.9	11.1	27.7	42.6	16.7	-46.3
	1～3月 (見通し)	1.9	9.3	42.5	35.2	11.1	-35.1
(建設業)	10～12月 (実績)	5.7	25.7	40.0	20.0	8.6	2.8
	1～3月 (見通し)	8.8	11.8	55.9	20.6	2.9	-2.9
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	5.1	22.7	55.7	16.5	-67.1
	1～3月 (見通し)	1.3	6.3	24.1	50.6	17.7	-60.7

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～実績及び予想とも建設業のみ堅調に推移～

[10～12月期の実績] 売上高・出荷高実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が32.1%(前期36.5%)、「減少」が46.5%(同43.0%)となり、DIは14.4(同6.5)と7.9ポイント低下した。

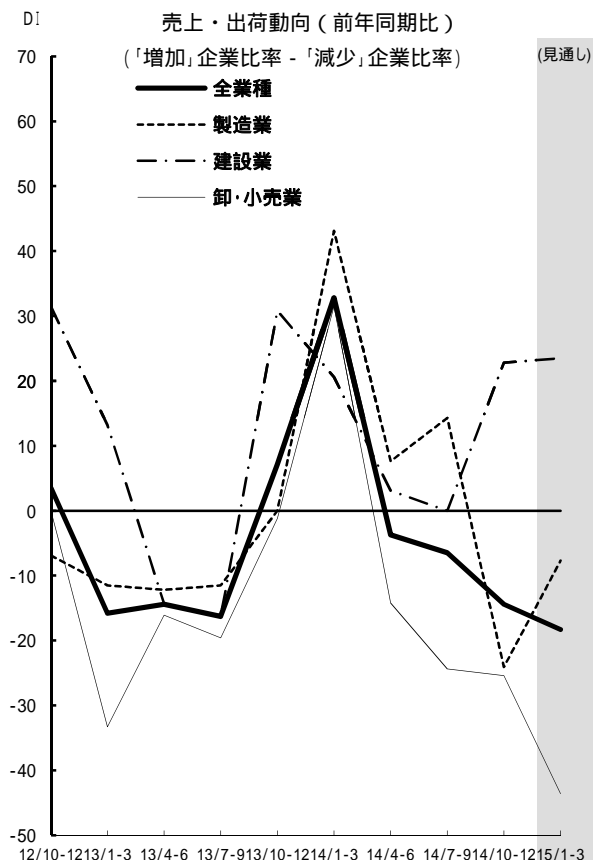
業種別にDIをみると、製造業24.1(前期14.3)、建設業22.8(同0)、卸・小売業25.4(同24.4)となっており、建設業は上向き、製造業と卸・小売業は低下した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が24.4%、「減少」が42.7%であることから、DIは18.3で10～12月期実績と比較して悪化する見通しとなっている。

業種別にDIをみると、製造業で7.7、建設業で23.5、卸・小売業で43.6となっており、製造業は上向き、建設業は横ばい、卸・小売業は低下する見通しである。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不变	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	10.1	22.0	21.4	31.0	15.5	-14.4
	1～3月 (見通し)	5.5	18.9	32.9	31.1	11.6	-18.3
(製造業)	10～12月 (実績)	11.1	16.7	20.3	42.6	9.3	-24.1
	1～3月 (見通し)	3.8	23.1	38.5	26.9	7.7	-7.7
(建設業)	10～12月 (実績)	20.0	31.4	20.0	14.3	14.3	22.8
	1～3月 (見通し)	17.6	29.4	29.5	14.7	8.8	23.5
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	3.8	21.5	24.0	30.4	20.3	-25.4
	1～3月 (見通し)	1.3	11.5	30.8	41.0	15.4	-43.6



(2) 仕入高または生産高

～ 実績は製造業は低下、卸・小売業は上向き、
見通しは製造業は上向き、卸・小売業は低下予想～

[10～12月期の実績] 仕入高・生産高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が26.4%（前期41.7%）、「減少」が35.8%（同29.2%）であり、DIは 9.4（同12.5）と21.9ポイント低下した。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は29.1%（前期35.7%）、「減少」が41.8%（同51.5%）で、DIは 12.7（同 15.8）と3.1ポイント上向いた。

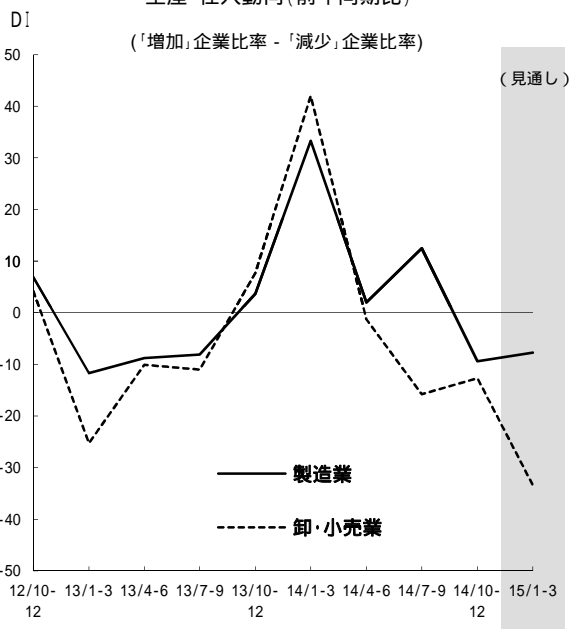
[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が25.0%、「減少」が32.7%であることから、DIは 7.7で、10～12月期実績と比較して1.7ポイント上向き見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が15.3%、「減少」が48.7%であることから、DIは 33.4で、10～12月期実績と比較して20.7ポイント低下する見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		D I (%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
(製造業)	10～12月 (実績)	7.5	18.9	37.8	26.4	9.4	-9.4
	1～3月 (見通し)	1.9	23.1	42.3	25.0	7.7	-7.7
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	6.3	22.8	29.1	25.3	16.5	-12.7
	1～3月 (見通し)	3.8	11.5	36.0	35.9	12.8	-33.4

生産・仕入動向(前年同期比)



(3) 在 庫

～ 在庫水準実績は製造業はほぼ適正、卸・小売業はやや過大 ～

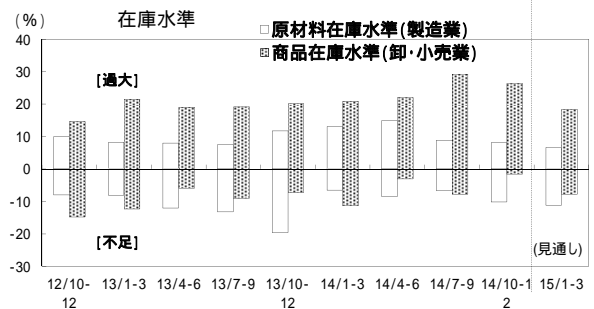
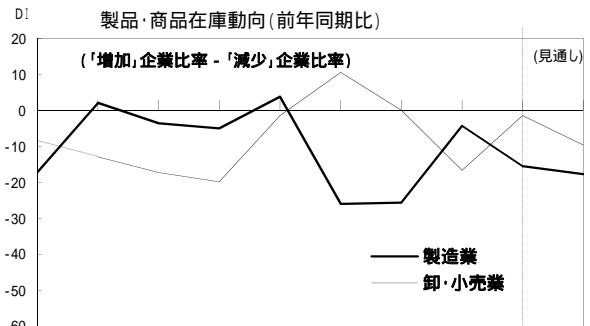
[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は15.3%（前期23.4%）、「減少」が30.8%（同27.7%）であることから、D Iは 15.5（同 4.3）となった。また、製品在庫水準については、「過大」が13.2%（同13.0%）、「適正」が69.8%（同74.0%）、「不足」が17.0%（同13.0%）である。卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が21.9%（前期16.6%）、「減少」は23.3%（同33.3%）であることから、D Iは 1.4（同 16.7）となった。また、商品の在庫水準については「過大」が26.4%（同29.3%）、「適正」が72.1%（同63.0%）、「不足」が1.5%（同7.7%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が9.8%、「減少」が27.5%で、D Iは 17.7となっている。また、同じく製品在庫水準については「過大」とみる企業が6.7%、「適正」が86.7%、「不足」が6.6%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が12.3%、「減少」が21.9%であることから、D Iは 9.6となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が18.4%、「適正」が73.9%、「不足」が7.7%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（％）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
（製造業）	10～12月 （実績）	3.8	11.5	53.9	21.2	9.6	-15.5	
	1～3月 （見通し）	0.0	9.8	62.7	21.6	5.9	-17.7	
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	5.5	16.4	54.8	19.2	4.1	-1.4	
	1～3月 （見通し）	4.1	8.2	65.8	17.8	4.1	-9.6	



(4) 収 益

～ 収益実績は製造業は低下、建設業と卸・小売業は上向き
見通しは卸・小売業が低下予想～

[10～12月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が32.7%（前期30.7%）、「減少」が40.6%（同42.3%）であり、DIは7.9（同11.6）となり3.7ポイント上向いた。

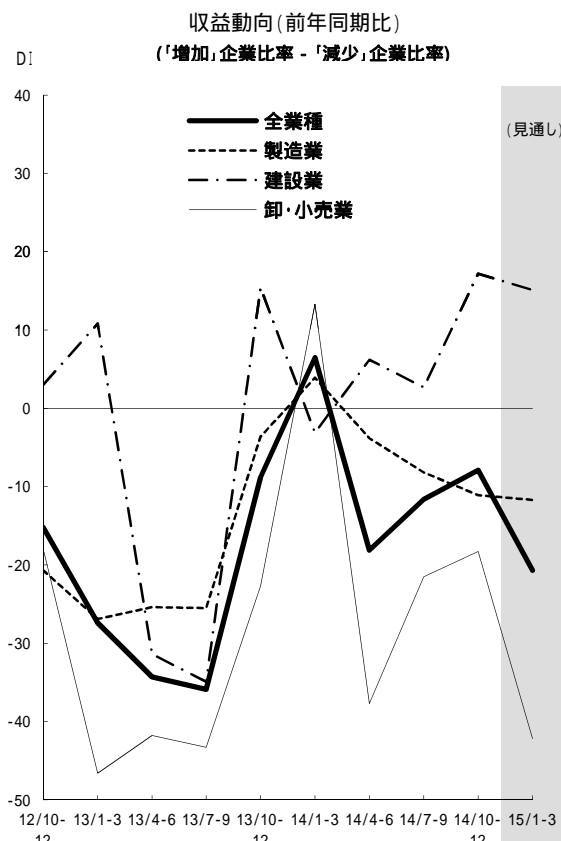
業種別にDIをみると、製造業11.1（前期8.2）、建設業17.1（同2.7）、卸・小売業18.3（同21.5）と建設業と卸・小売業は上向き、製造業は低下した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が23.1%、「減少」とみる企業が43.8%であることから、DIは20.7で、10～12月期実績と比較して低下する見通しである。

業種別にDIをみると、製造業11.7、建設業15.1、卸・小売業42.2で、10～12月期実績と比較して、製造業と建設業は横ばい、卸・小売業は低下する見通しである。

収 益(前年同期比)

		（%）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	7.9	24.8	26.7	23.6	17.0	-7.9
	1～3月 (見通し)	5.0	18.1	33.1	31.9	11.9	-20.7
（製造業）	10～12月 (実績)	7.4	24.1	25.9	27.8	14.8	-11.1
	1～3月 (見通し)	5.9	21.6	33.3	29.4	9.8	-11.7
（建設業）	10～12月 (実績)	11.4	34.3	25.7	14.3	14.3	17.1
	1～3月 (見通し)	12.1	27.3	36.3	15.2	9.1	15.1
（卸・小売業）	10～12月 (実績)	5.3	21.1	28.9	25.0	19.7	-18.3
	1～3月 (見通し)	1.3	11.8	31.6	40.8	14.5	-42.2



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格、仕入価格とも上昇見通し ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が26.7%（前期30.5%）、「低下」が17.2%（同16.5%）であることから、DIは9.5（同14.0）と低下した。

仕入価格（前年同期比）も、全業種では「上昇」と答えた企業が55.0%（前期59.8%）「低下」が7.1%（同3.8%）であることから、DIは47.9（同56.0）と低下した。

[1～3月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が28.4%、「低下」とみる企業が14.2%であることから、DIは14.2で、上昇見通しである。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が47.8%、「低下」とみる企業が9.9%であることからDIは37.9と前年同期比低下見通しであるが、依然上昇予想は多い結果となった。

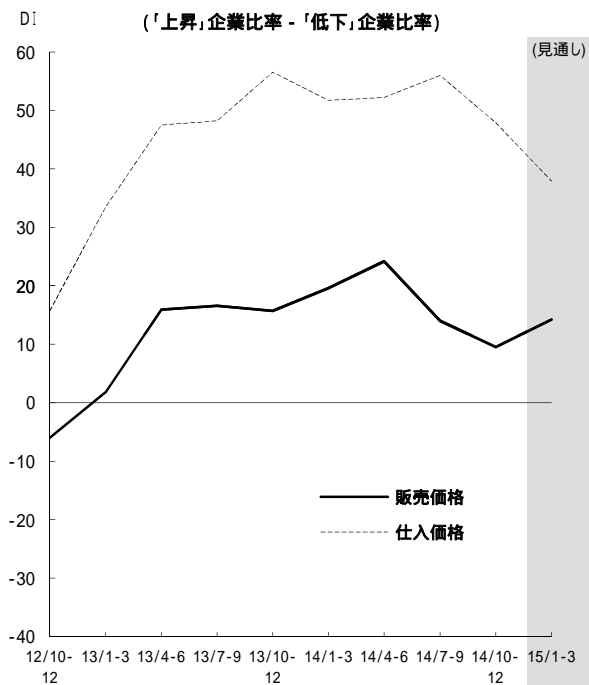
販売価格(前年同期比)

		（％）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	3.6	23.1	56.1	14.2	3.0	9.5
	1～3月 (見通し)	2.5	25.9	57.4	13.6	0.6	14.2

仕入価格(前年同期比)

		（％）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	7.1	47.9	37.9	5.3	1.8	47.9
	1～3月 (見通し)	6.8	41.0	42.3	9.3	0.6	37.9

価格動向(前年同期比)
('上昇;企業比率 - '低下;企業比率)



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

～ 実績は卸・小売業が増加 ～

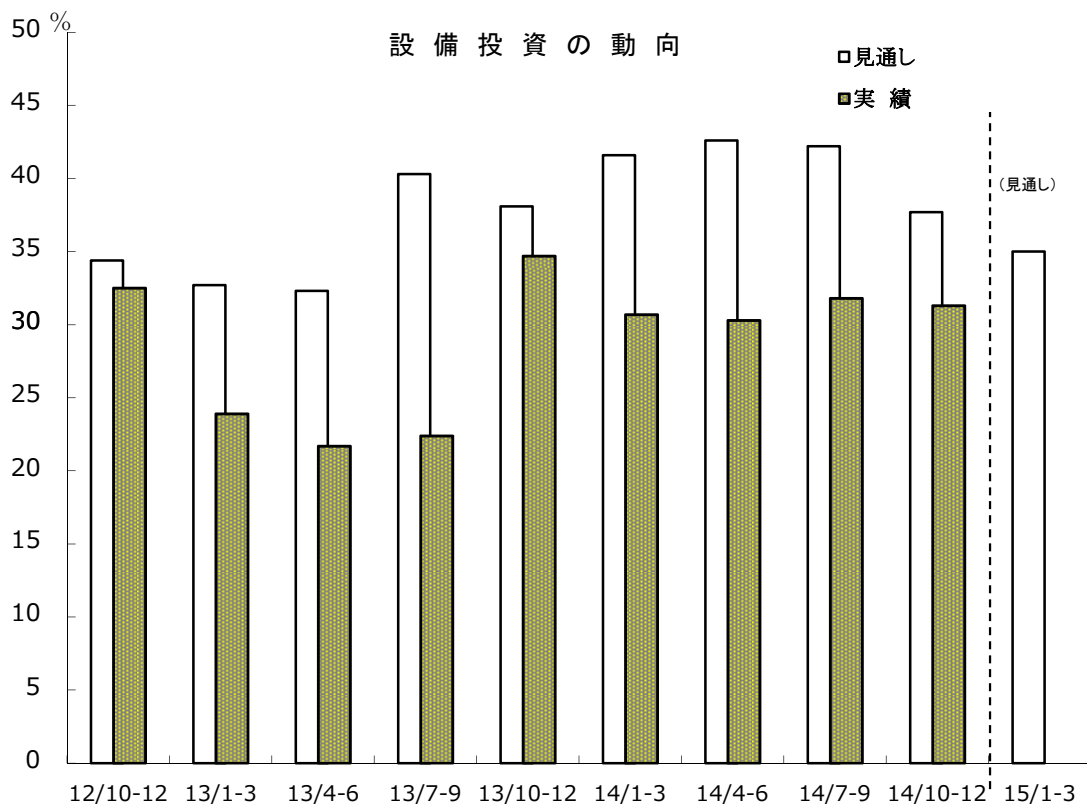
[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、**全業種**では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は31.3%（前期31.8%）と前期と同水準に推移した。

これを業種別にみると、**製造業**33.3%（前期29.2%）、**建設業**25.7%（同22.2%）、**卸・小売業**32.5%（同38.6%）であり、**製造業**と**建設業**が増加、**卸・小売業**は減少した。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、**全業種**では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で16.6%（前期23.4%）、「計画はあるが具体化していない」は18.4%（同14.3%）、「計画はない」は65.0%（同62.3%）であった。

「計画あり」は合計35.0%と前期比若干増加見通しとなっている。

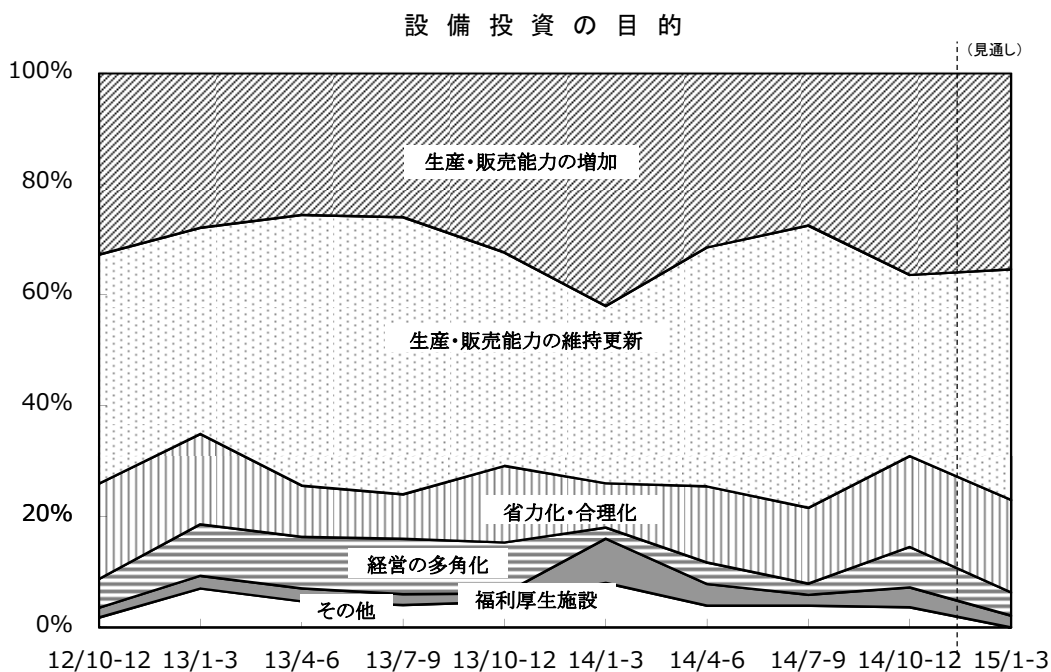
業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、**製造業**で44.4%（前期47.9%）、**建設業**で25.7%（同33.3%）、**卸・小売業**で32.4%（同32.8%）の見通しとなっている。



(2) 設備投資の目的

[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(31.3%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が36.4%（前期27.5%）でトップとなり「生産・販売能力の維持更新」が32.7%（同43.1%）で2位となった。業種別にみると、**製造業と卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」、**建設業**では「生産・販売能力の維持更新」がトップであった。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(35.0%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が41.7%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」35.4%、「省力化・合理化」が16.7%で3位となっている。



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 資金繰りの実績は全業種で上向き、見通しは全業種が悪化予想～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が19.1%（前期13.9%）、「苦しくなった」が23.3%（同26.6%）であることから、D Iは△4.2（同△12.7）と上向いた。

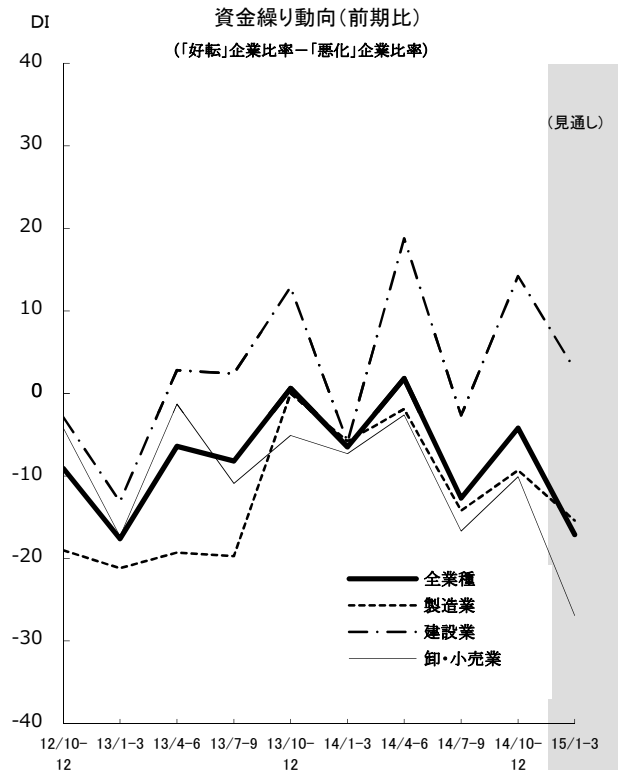
業種別にD Iをみると、**製造業**が△9.3（前期△14.2）、**建設業**が14.2（同△2.7）、**卸・小売業**は△10.1（同△16.7）と全業種において上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が12.8%、「苦しくなる」が29.9%で、D Iは△17.1となり、10～12月期実績と比較して、悪化見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、**製造業**△15.4、**建設業**2.9、**卸・小売業**△26.9となっており、全業種で悪化見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	10～12月 (実績)	3.6	15.5	57.6	18.5	4.8	-4.2
	1～3月 (見通し)	1.2	11.6	57.3	25.6	4.3	-17.1
(製造業)	10～12月 (実績)	0.0	13.0	64.7	16.7	5.6	-9.3
	1～3月 (見通し)	0.0	9.6	65.4	25.0	0.0	-15.4
(建設業)	10～12月 (実績)	11.4	17.1	57.2	8.6	5.7	14.2
	1～3月 (見通し)	5.9	17.6	55.9	14.7	5.9	2.9
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.3	16.5	54.3	24.1	3.8	-10.1
	1～3月 (見通し)	0.0	10.3	52.5	30.8	6.4	-26.9



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が18.9%（前期18.6%）、「減少した」が31.4%（前期も31.4%）であることからDIは△12.5（同△12.8）と横ばい推移した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が13.4%、「減少する」が36.0%であることから、DIは△22.6と低下する見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が14.6%（前期19.7%）、「減少した」が38.4%（同36.2%）であることから、DIは△23.8（同△16.5）と若干低下した。

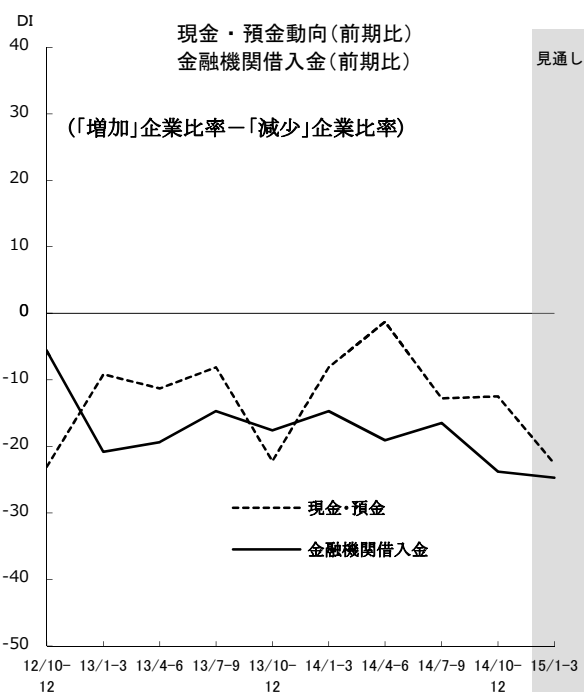
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が8.8%、「減少する」が33.5%であることから、DIは△24.7と横ばいに推移する見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	4.1	14.8	49.7	24.3	7.1	-12.5
	1～3月 (見通し)	2.4	11.0	50.6	28.7	7.3	-22.6

金融機関借入金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	2.4	12.2	47.0	35.4	3.0	-23.8
	1～3月 (見通し)	2.5	6.3	57.7	31.0	2.5	-24.7



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が5.4%(前期3.8%)、「長くなった」が4.8%(同8.3%)であることから、DIは0.6(同 4.5)となった。また89.8%(同87.9%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が4.2%、「長くなる」が8.5%であることから、DIは 4.3となる。また、87.3%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が2.4%(前期2.5%)、「短くなった」が4.2%(同3.2%)であることから、DIは 1.8(前期 0.7)となった。また、93.4%(前期94.3%)の企業は「変わらない」としている。

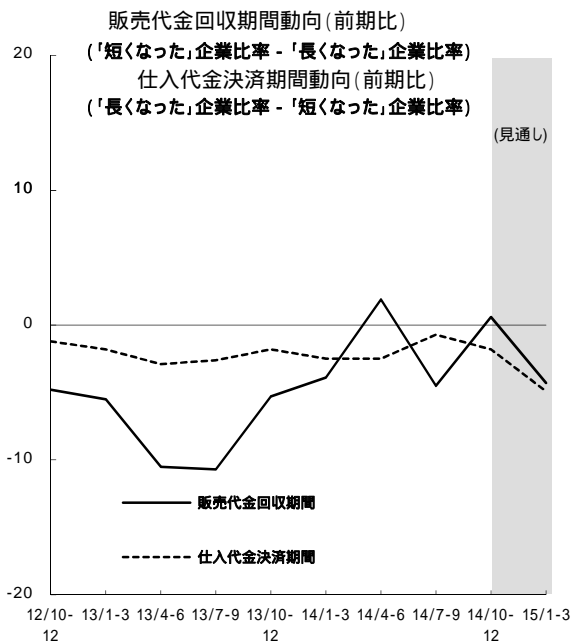
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が0.6%、「短くなる」が5.5%であることから、DIは 4.9となる。また、93.9%の企業は「変わらない」とみている。

販売代金回収期間(前期比)

		(%)					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 (実績)	1.8	3.6	89.8	3.0	1.8	0.6
	1～3月 (見通し)	1.2	3.0	87.3	6.7	1.8	-4.3

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 (実績)	0.6	1.8	93.4	2.4	1.8	-1.8
	1～3月 (見通し)	0.6	0.0	93.9	4.3	1.2	-4.9



5. 経営上の問題点について

～ 経営上の問題は製造業は「原材料・仕入価格高」、建設業は「人手不足」、卸・小売業は「売上・受注不振」～

10～12月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」21.4%（前期18.5%）、「原材料・仕入価格高」16.4%（前期も16.4%）、「人手不足」16.4%（同11.9%）となっている。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では「原材料・仕入価格高」が21.8%と1位、続いて「売上・受注不振」が20.8%が2位、「収益不振」が9.9%で3位となっている。

建設業では「人手不足」が37.5%で1位となり、「原材料・仕入価格高」が16.1%、「売上・受注不振」が12.5%の順となっており、「人手不足」が7期連続でトップになっている。

卸・小売業では「売上・受注不振」が26.8%で1位、「収益不振」が13.8%、「原材料・仕入価格高」が13.0%となっている

経営上の問題点

(2項目以内複数回答可)

